

令和6年度事業報告

(目次)

I	総括	2頁
II	各拠点別の事業実績	
1	産業振興センター	4頁
2	中小企業支援センター	14頁
3	エレクトロニクスセンター	15頁
4	財団プロジェクト	19頁
III	事業実績一覧	20頁
IV	令和6年度資金収支決算（事業別対比）	24頁

I 総括

当財団は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上の役割を担い、また、中小企業支援法に基づく指定法人として、「産業振興センター」、「中小企業支援センター」及び「エレクトロニクスセンター」の3拠点の運営と、財団内の各チームが展開するソフト事業との有機的な連携により、札幌市の産業振興と活力ある地域経済の発展に寄与してきた。

令和6年度も、食・ものづくり・クリエイティブ・ITといった産業分野への支援に加え、企業の海外展開支援、海外企業の受入支援、将来的に札幌経済を牽引することが期待される企業への集中支援など、多種多様な事業を展開し、第2次札幌市産業振興ビジョン（以下「ビジョン」という。）の施策展開の方向性に沿いながら、札幌市の産業振興に資する取組を継続してきたところである。

以下、当財団が令和6年度に実施した事業について、各拠点別に概説する。

1 産業振興センター

白石区東札幌の「産業振興センター」では、同センターの管理運営のほか、ビジョンに掲げる「創業の促進」、「人材の育成」に資する各種セミナー等の事業を実施した。… 産業振興センター事業、中小企業経営セミナー等事業など

ビジョンにおいて、北海道経済の成長を牽引する重点分野として掲げられた食産業分野への支援としては、

- ・ 持続可能な社会の実現を目的とした商品開発・販路拡大の支援
- ・ 国際競争力強化を目的とした食品認証の取得支援
- ・ 国内外の販路拡大に向けた、商談会・展示会・マッチング支援

などの取組を行った。… 食の輸出力強化支援事業、道内連携販路拡大支援事業

また、同じくビジョンで重点分野に掲げられた、他産業との融合・連携を通して企業の新たな強みを生み出すクリエイティブ産業分野への支援としては、

- ・ デザイナーと企業との連携や協業を促進するプログラム
- ・ コンテンツ産業の基盤強化に向けた、人材育成や映像制作機会の創出

などの事業を展開した。… デザイン産業振興事業、コンテンツ産業振興事業

また、ものづくり産業分野への支援としては、

- ・ 製品開発アドバイザーや専門家の派遣等を通じた製品開発や販路拡大支援
- ・ 技術的な優位性を持つ小規模企業の新技術・新製品開発、販路拡大等の支援

を行った。… 製品開発等ハンズオン支援事業、小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業

また、ビジョンにおいて重点施策群と位置付けられている事業として、

- ・ 札幌進出を検討する海外企業に対するワンストップ窓口の開設及び運営
… *海外企業等受入支援事業*
- ・ 将来的に札幌経済を牽引することが期待される企業を認定し、認定企業に対して集中的な支援を行う事業の事務局機能 … *未来牽引企業創出事業*

などの事業を実施した。

2 中小企業支援センター

中央区北1条の「中小企業支援センター」は、ビジョンの「札幌経済を支える中小・小規模企業への支援」などを担う拠点として、センター内に経験豊富な相談員を配置し、日常的な金融・経営相談のほか、「さっぽろ創業支援プラザ」としての創業相談、「事業者向けワンストップ相談窓口」でのセーフティネット保証の認定受付、コロナ関連融資の利用、原油・原材料高騰などに起因した資金繰り相談など、企業の多種多様な相談に対応した。 … *中小企業支援センター事業*

3 エレクトロニクスセンター

厚別区下野幌の「エレクトロニクスセンター」では、IT産業振興の拠点であるエレクトロニクスセンターの管理運営を行ったほか、

… *エレクトロニクスセンター管理運営事業、技術開発室支援事業*

ビジョンで重点分野に掲げられた、投資を呼び込み、全産業を活性化させる IT産業分野への支援として、

- ・ AIに関する人材育成やAIを活用した課題解決プロジェクト
- ・ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けた各種支援

などの取組を実施した。… *ITイノベーション推進事業、中小企業DX推進事業など*

4 財団プロジェクト

「財団プロジェクト」では、財団全体で横断的に取り組むプロジェクトとして、

- ・ 財団内の「支援会議」の定期開催
- ・ 企業支援力の向上や内部統制の強化を目的とした各種研修の実施

などの取組を実施した。… *財団プロジェクト推進事業*

II 各拠点別の事業実績

1 産業振興センター（14 事業）

【令和6年度決算額 502,510千円】

(1) 産業振興センター管理運営事業

【令和6年度決算額 168,179千円】

札幌市産業振興センターの指定管理者として、以下の事業を実施した。

ア セミナールーム等の各種貸室の利用促進

セミナールーム等の各種貸室の利用促進を行った。令和4年度から、貸室の稼働率は新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあるが、オンラインセミナーの普及などの要因により、70%以上の稼働率であったコロナ前の水準にはまだ届いていない。

- ・ 貸室稼働率：60.9%（令和5年度：63.3%）
- ・ 利用者アンケートでの満足度：90%

イ Sapporo Business VILLAGE の入居促進及び入居者支援

Sapporo Business VILLAGE への入居促進のほか、VILLAGE から市内産業を支える企業を多く産み出すことができるよう、財団インキュベーションマネージャーによる入居企業への日常的な経営相談対応や経営状況把握、課題解決に向けた伴走型支援などを行った。

- ・ VILLAGE 入居率：91.7%（面積ベース、年平均）
- ・ 財団インキュベーションマネージャーによる伴走型支援
- ・ Sapporo Business VILLAGE 起業家ピッチの開催



【Sapporo Business VILLAGE 起業家ピッチの様子】

ウ Sapporo Business HUB の利用促進

企業間の連携や交流を通じた付加価値向上を目的とする Sapporo Business HUB の利用促進を行い、積極的なイベントの開催や、利用環境の向上などに努めた。

- ・ HUBでのイベント開催回数：106回
- ・ HUB利用者数：2,460人
- ・ HUB利用登録者数：270人（全利用登録者数：537人）

(2) 中小企業経営セミナー等事業 **【令和6年度決算額 18,096千円】**

①様々な階層別の企業人材を対象とした「人材育成セミナー（階層別研修）」、②企業経営者向けの「経営課題解決セミナー（テーマ別研修）」、③創業志望者向けの「創業セミナー」の3カテゴリー別のセミナーのほか、中小企業支援センター内に設置の「札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター（はたサポ）」と連携し、育児・介護休業法改正などをテーマとしたオンラインセミナーを開催した。

- ・ 人材育成セミナー（階層別研修）：18回実施（延べ233人参加）
- ・ 経営課題解決セミナー（テーマ別研修）：22回実施（延べ500人参加）
- ・ 創業セミナー：22回実施（延べ366人参加）
- ・ はたサポオンラインセミナー：24回実施（延べ3,200人視聴）

(3) オンライン配信総合サポート事業 **【令和6年度決算額 784千円】**

自治体や支援機関が行うオンラインセミナー等の配信サポートを行った。

- ・ 配信サポートの実施回数：24回

(4) 北大ビジネスインキュベーション支援事業 **【令和6年度決算額 6,100千円】**

独立行政法人中小企業基盤整備機構が北大構内に設置している大学連携型起業家育成施設「北大ビジネス・スプリング」（入居率60.3%（面積ベース、年平均））に財団の職員1名を派遣し、施設入居企業に対し、経営アドバイス、公的支援制度の紹介、セミナー、勉強会、交流会等に関する情報提供を行った。

- ・ 経営アドバイス、マッチング：61件
- ・ 情報提供：187件

(5) スタートアップ創出事業 **【令和6年度決算額 11,826千円】**

ア 若年層向け海外派遣事業

スタートアップ創出に向けた人材・ネットワーク構築のためには、若手人材の世界各国への研修派遣などを通じて起業家マインドの醸成を図ることが重要であることから、海外カンファレンスに学生や起業家候補となる若者の参加を促す事業等を展開した。

- ・ 学生や起業家候補となる若者の海外カンファレンスへの派遣：3名
- ・ 北大発スタートアップシンポジウムの実施支援



【海外カンファレンス（イタリア）への派遣の様子】

イ グローバル連携の促進

札幌・北海道のスタートアップがグローバルな成長を目指す機運を醸成していくため、域外からのスタートアップの誘致や投資の促進を目指し、海外から起業家・スタートアップ等と呼び込むための取組を実施した。

- ・ HOKKAIDO INNOVATION WEEK の運営補助
（道外・国外から招へいするゲストの航空・宿泊手配等）
- ・ HOKKAIDO INNOVATION WEEK における連携事業
（海外スタートアップと地元企業とのマッチング）

ウ Sapporo Business VILLAGE 入居企業の展示会出展支援

Sapporo Business VILLAGE 入居企業のネットワーク構築や販路拡大、新事業展開を実現するため、展示商談会等への出展支援を実施した。

展示商談会	出展支援を行った入居企業
環境広場さっぽろ 2024	合同会社エゾリンク
TIFFCOM ONLINE 2024	株式会社映画の空気
ビジネス EXPO 2024 （第 38 回 北海道 技術・ビジネス交流会）	株式会社 Each Worth
2025 年アイビック食品 ビジネスマッチング展	株式会社北の大地のめぐみ

(6) 海外企業等受入支援事業

【令和 6 年度決算額 32,616 千円】

札幌への海外企業誘致促進に向けて、札幌進出を検討する海外企業に対し、ビジネス支援、生活支援などをワンストップで行う「札幌海外企業受入ワンストップ窓口（STEP）」を開設し、海外企業からの相談対応などの運營業務を実施した。

ア 窓口の開設

令和 6 年 10 月 22 日に「札幌海外企業受入ワンストップ窓口」を開設（同月 1 日にオンライン形式で先行オープン）。窓口には、外国語対応が可能な外部人材を配置したほか、海外企業からの相談対応のためのマニュアル整備、中央省庁や土業などの各種関係機関・専門家との協力体制の構築など、開設後のスムーズな運営に向けた準備を行ったほか、開設後に向けた PR 活動などを実施した。

【窓口概要】

名 称	札幌海外企業受入ワンストップ窓口（STEP） ※ Sapporo Transnational Expansion and Partnership
所在地	札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル2階 札幌中小企業支援センター内
受付時間	午前9時00分から午後5時00分まで ※ 土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。



イ 窓口の運営

札幌進出を検討する海外企業からの相談対応のほか、海外企業と地元企業のビジネスマッチング、海外展示会での札幌進出プロモーションなどの活動を行った。

- ・ 相談件数：98件（欧州44件、東アジア20件、北米11件、その他23件）
- ・ 札幌市が行う海外展示会等でのプロモーション活動と連携したPR：4回実施

(7) 海外展開支援事業

【令和6年度決算額 50,396千円】

国内市場の縮小や海外需要の拡大、サービスのグローバル化など、ビジネス環境が大きく変化する昨今では、企業が海外販路にも目を向けていくことが重要との観点の下、本事業では、市内企業の海外展開や外需獲得に向けた支援を実施した。

ア 海外展開の専門家によるコンサルティング支援

支援メニュー	利用件数	利用社数
① アクションプラン支援 (※1)	12件	12社
② 海外企業へのヒアリング調査 (※2)	17件	15社
③ 海外企業との商談支援 (※3)	11件	10社
④ スポット型相談 (※4)	27件	27社
⑤ 進出国選定のための市場調査 (※5)	2件	2社

※1 海外ビジネスの経験がない、海外展開の方向性が定まっていないなどの企業を対象に、海外展開に向けたアクションプランの策定を支援。

※2 海外展開に向けた検討や計画がある程度進んでいる企業を対象に、海外の市場ニーズ把握のための海外企業へのヒアリング調査を支援。

※3 海外展開の準備が整った企業を対象に、海外企業との商談を支援。商談成約は2社。

※4 専門的事項や特定の国・地域に関するピンポイントな課題に関するアドバイスを実施。

※5 進出国が選定できていない企業を対象に、進出国選定に必要な情報を専門家がレポート形式で提供。

イ 各種プロモーション活動

展示会への出展、ウェブサイト・SNS等による情報発信、レポートによる企業への海外ビジネス情報の提供など、企業の海外展開に向けたプロモーション活動を実施した。

(8) 未来牽引企業創出事業 **【令和6年度決算額 24,583千円】**

わが国では、人口減少局面への突入により、経済規模の縮小と生産年齢人口の減少が見込まれる中、市内企業が持続的な経済成長を実現していくためには、高い付加価値を生み出す企業を多く産み出し、地域における雇用や市場の創出、域外資本の獲得による地域経済の活性化といった好循環を創り出していくことが必要となる。

これを受け、札幌市では「札幌未来牽引企業創出事業」として、将来の札幌経済を牽引する候補となる市内中小企業を「SAPPORO NEXT LEADING 企業（以下「認定企業」という。）」に認定し、認定企業に対して集中的支援を行う事業を展開している。

本事業は、当該事業の事務局機能を当財団が担うものであり、当該事業の参画事業者（※）や各種支援機関と連携しながら、以下の取組を実施した。

※ EY新日本有限責任監査法人札幌事務所

：上場支援コースに係る認定企業への集中支援を担う。

※ デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社

：付加価値向上コースに係る認定企業への集中支援を担う。

ア 認定企業の追加公募（認定審査会の運営）

将来的に札幌の地域経済を牽引する意欲のある企業として、上場支援コースに2社を追加認定した。認定に当たっては、事業説明会を開催したほか、書面・プレゼンテーション・面接の各種審査を通じた厳正審査に努めた。

（令和6年度末の認定企業数：上場支援コース10社、付加価値支援コース10社）

イ 認定企業の支援活動

- ・ 認定企業間や支援機関等とのコミュニティ形成イベントの実施
- ・ 参画事業者や支援機関と連携した、認定企業の伴走支援

(9) 食の輸出力強化支援事業 **【令和6年度決算額 80,762千円】**

北海道は、豊富な農水畜産資源に恵まれているものの、その素材の良さゆえに高付加価値化に関しては他地域に後れを取っているのが現状であり、いかに北海道の食資源の付加価値を高めつつ、持続可能な販路を確保するかが課題となっている。

本事業では、このような課題に対応すべく、以下の取組を実施した。

ア サステナブル食品開発・認証取得補助金

「持続可能な社会の実現」を目的とした食品の開発と、その販路拡大に向けた計画の策定等に関する補助及び国際競争力強化を目的とした食品衛生管理に関する認証取得の補助を行った。採択先に対しては、商談マッチングや専門家による支援、マーケット情報提供を行った。

- ・ 補助金採択件数：17 件
- ・ 採択先への商談マッチング、専門家による支援など

イ マーケティング支援・専門家派遣

世界の食品データベースサービスを活用した「Trema（トレマ）」レポートを発行し、開発商品の販路拡大に役立つマーケティング情報を提供したほか、各種分野の専門家を派遣し、企業価値向上や販路拡大といった食関連事業者の抱える課題の解決に向けた支援を行った。

- ・ マーケティング情報の提供
 申込レポート：55 件、定期レポート：毎月 1 回、市内食品事業者約 240 社に配信
- ・ 新規登録した専門家数（食関連）：8 名
- ・ 専門家派遣：23 件

ウ 財団コーディネーターによる支援活動

財団コーディネーターの企業訪問により、企業ニーズの把握、マッチングや販路拡大支援、セミナー・イベントへの誘導などの各種支援につなげた。

- ・ 企業訪問による相談対応：訪問回数 1,153 回（うち市内企業 404 回）
- ・ 支援実績：商談件数 1,972 件、成約実績 134,475 千円
- ・ 商談会・展示会・マッチングの実施：国内 14 件、海外 12 件
- ・ セミナー・勉強会等の開催：8 回

商談会	主な国内商談	食のダイヤモンドロマン商談会	5～6月
		丸市岡田商店商談会	5月
		コープトドック商談会	9月、3月
		スハラ食品・北野エース商談会	7月
		AKOMEYA・ジーブブリッジ商談会	8月
		もへじ PB 商品商談会	9月、3月
		コープさっぽろ商談会	11月
	主な海外向け商談	韓国商談会	7月
		FOOD HOKKAIDO	9月
		台湾オンライン商談会	11月
オーストラリア商談会		8月	
米国現地商談		1月	

出展支援	国内展示会	インフォメーションバザール	9月
		日本の輸出 EXPO	11月
		地方銀行フードセレクション	11月
	国内催事	北海道食のダイヤモンドロマン	11月
	海外展示会	Sial Paris (フランス・パリ)	10月
		Winter Fancy Food Show (アメリカ・ラスベガス)	1月
セミナー・勉強会等	海外展開勉強会	4月	
	補助金説明会	5月	
	海外展開セミナー	8月	
	Sial Paris 出展報告会	11月	
	商品開発・海外展開勉強会	12月	
	Winter Fancy Food Show 出展報告会	2月	
	補助金採択事業者交流会	3月	
	事業周知セミナー	3月	



【日本の輸出 EXPO】



【アメリカ現地商談会】

(10) 道内連携販路拡大支援事業

【令和6年度決算額 1,463千円】

国内外の食品市場における「北海道」の高い認知度とブランド力をさらに高めていくためには、道内の市町村や事業者と連携して、札幌発信の「北海道の食」として一体的な魅力創出を図っていくことが効果的である。本事業では、札幌から発信する「北海道の食」を共通テーマに、道内食関連企業の国内外における新規販路獲得に取り組んだ。

- ・ 道内事業者の国内商談会（旭川市及び道北、道東）：7回開催、商談88件
- ・ 海外展開支援（旭川市及び道北企業の現地テスト販売と商談会）：5社

(11) 製品開発等ハズオン支援事業 【令和6年度決算額 2,774千円】

市内ものづくり企業の経営課題には、企業からの受注製造が多く、売上は業界動向や発注元に左右されやすい傾向があることから、自社製品の高付加価値化による競争力と企業自身の経営基盤の強化を図る必要がある。本事業では、ものづくり企業の製品開発及び販路拡大等の支援に向けて、専門家によるセミナーやワークショップを実施するとともに、具体的な経営課題等の解決を目指す企業にはその課題解決が可能な専門家を派遣することにより、これらの経営課題の解決を通じた市内ものづくり企業の課題解決と経営基盤の強化を支援した。

ア 課題解決に向けたセミナー・勉強会・ワークショップ：6回開催

ものづくり企業の抱える様々な課題に応じた、各種のセミナー等を開催した。

イ 製品開発アドバイザーの派遣：7社（9回）

製品開発や販路拡大への意識が高く、今後の成長が見込める企業を中心に、製品開発アドバイザーによる伴走型の製品開発支援を実施した。

ウ 専門家派遣（ワンデイ・コンサルティング）：7社（31回）

製品開発等に課題を持つ企業に対し、課題に応じた専門家を派遣した。

エ 展示会の出展支援：7社

ビジネスEXPOへの出展を支援。ブースには110名が来訪した。

(12) 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業【令和6年度決算額 21,717千円】

新技術・新製品の開発意欲があるものの、経営資源が限られ開発に踏み出せない小規模企業に対する支援として、さっぽろ連携中枢都市圏に本社を有する小規模企業が行う、実用化・事業化の可能性が高く優位性がある新技術・新製品開発、販路拡大等の取組に対して補助を行った。補助金の採択後も定期訪問を行い、製品開発等に関する技術的課題の解決に向けたアドバイスや開発等の推進に向けた支援を行った。

ア 製品開発・販路拡大のための補助：10件採択

製品開発枠として6社、販路拡大枠として4社に対する補助を行った。採択・不採択企業には、財団コーディネーターの定期訪問により、各社が抱える課題解決に向けた助言や提案などを実施した。

イ ものづくりコーディネーターによる企業訪問：309件

財団コーディネーターによる企業課題把握や他の支援制度へのコーディネートなどを実施した。

ウ 採択先・過去採択先へのフォローアップ：39社（48件）

(13) デザイン産業振興事業

【令和6年度決算額 24,466千円】

本事業では、デザイナー等の活躍機会拡大及び幅広い産業の高付加価値化を目的に、デザイナー等のデザイン力、課題理解力及び提案力の向上に加え、企業側におけるデザイン活用の理解と意識の向上を図り、市内企業のビジネスにおけるデザイン活用を促進し、その実践のためのデザイナーと企業の協業を推進するための以下の取組を行った。

ア さっぽろデザインブリッジ

ビジネスへのデザイン活用を促進することを目的とした、デザイナーと企業の双方を対象とした連続プログラムを実施した。

- ・ プログラムの実施回数：5回（ワークショップ、セミナー）
- ・ デザイナー31社（40名）、企業14社（20名）が参加。

イ SAPPORO Business Meeting & Matching<KYŌSŌ>

デザイナーと企業の共創機会及びマッチング機会の提供を行った。

- ・ デザイナー15社、企業8社が参加。10組のマッチングが実現。

ウ デザイン活用促進補助金：2件採択

市内企業がデザイナー等と連携して、商品やサービス、企業価値のリブランディングを行うための補助制度を実施した。

エ SESSA

若手デザイナー等を対象に、地場で活躍するデザイナー等がアドバイザーとなり、自身の課題解決や新たな市場開拓に向けて切磋琢磨しながら主体的に活動するためのきっかけを与える学びの場を提供した。

- ・ プログラムの実施回数：6回（キックオフイベント、ワークショップ、企業訪問等）
- ・ 参加者数：9名

オ 関連団体との連携

- ・ SMF（札幌メディア・アート・フォーラム）との連携イベント：2回

カ デザイン活用事例の発信回数：5回

- ・ 補助金説明会、事業説明会、他課主催セミナー、課HPでの記事公開



【さっぽろデザインブリッジ】



【SAPPORO Business Meeting&Matching<KYŌSŌ>】



【SESSA】

(14) コンテンツ産業振興事業 **【令和6年度決算額 58,749千円】**

市内コンテンツ産業の活性化に向けた人材育成のほか、市内映像関連企業の事業拡大に向けたセミナー開催、ロケ誘致活動などの事業を実施した。

ア 3DCG Magical World in Sapporo

小中学生を対象としたCG制作ワークショップ等を開催した。

- ・ 制作体験ワークショップ：参加者数 親子 123組 246名
- ・ 3DCGのプロクリエイター・経営者のトークイベント：参加者数 8名
- ・ 親子で学べる3DCGクイズイベント：参加者数 237名
- ・ 裸眼立体視モニター体験：90名
- ・ ARモニター体験：100名

イ CG人材雇用促進事業

CG・アニメ・ゲーム業界への就職を目指す学生向けイベント等を開催した。

- ・ 学校と企業の交流会：参加者数 企業7社 11名、学校9校 16名
- ・ CG業界説明会：出展企業10社、出展学校10校、来場者数103名（保護者含む）
- ・ 先輩社員と学生との交流会：参加者数 企業8社 22名、学生36名
- ・ 学生向け特別授業：参加者数 49名

ウ 実写作品の制作に携わる人向けのセミナー等の開催

- ・ 市内映像制作事業者向けセミナー：2回開催
- ・ 札幌映像撮影コーディネーターを含む映像制作事業者向け勉強会：参加者 29名

エ 地域資源映像化補助金：2件採択

札幌市内を舞台とする映画、ドラマ等の映像作品に係る制作費の補助制度を実施した。

オ オリジナルコンテンツ制作（IP）補助金：3件採択

札幌市内の事業者が自ら制作し、かつIPを有するコンテンツの制作費に係る補助制度を実施した。

カ フィルムコミッション活動（ロケーション撮影の誘致活動など）

- ・ フィルムコミッションへの各種相談対応：122 件
- ・ 撮影を誘致した映画・ドラマ：3 件
- ・ ボランティアエキストラ登録者数：4,526 名
- ・ 支援作品を活用した市民向けセミナー：1 回開催



【3DCG Magical World in Sapporo】



【CG人材雇用促進事業】

2 中小企業支援センター（1事業）

【令和6年度決算額 48,628 千円】

(1) 中小企業支援センター事業

【令和6年度決算額 48,628 千円】

中小企業支援センター内に、各種の相談窓口を設置し、事業者の相談に迅速かつ幅広く対応できる体制を整えた。支援センターは、国の認定経営革新等支援機関としての役割も担っており、外部の支援機関とも連携しながら、企業の抱える売上確保や経営改善などの諸課題に的確に対応した。

ア 各種相談窓口における幅広い相談対応

① 通常相談窓口（創業・経営・補助金相談など）

財団のアドバイザーが、創業・経営・補助金など幅広い相談に対応した。

通常相談件数	2,936 件
うち創業相談	1,759 件
うち経営相談	304 件
うち補助金などの相談	873 件

② 事業者向けワンストップ相談窓口及び融資相談対応

事業者向けワンストップ窓口では、中小企業診断士による融資アドバイスや社会保険労務士等の専門相談員が各種の相談に対応したほか、中小企業信用保険法第2条第5項などの規定に基づくセーフティネット保証の認定申請書類の認定受付を行った。また、金融相談員が札幌市の「創業・雇用創出支援資金」をはじめとする各種融資制度に関する相談対応、助言や他機関との調整などを実施した。特に、「創業・雇用創出支援資金」については、事業計画書の策定サポートを通じて、資金の利用促進に努めた。

- ・ 相談件数：943 件
- ・ セーフティネット保証の認定申請受付：346 件

- ・ 創業・雇用創出支援資金の事業計画策定サポート：24件
- ③ さっぽろ創業支援プラザ（札幌市「特定創業支援等事業」に係る相談窓口）
札幌市の「特定創業支援事業」に係る支援機関としての相談対応を行った。
 - ・ 特定創業支援に係る相談件数：260件
- ④ 中小企業診断士・社会保険労務士・司法書士相談窓口
各士業と連携し、企業の専門的な相談にも対応できる体制を構築した。
- ⑤ 女性起業家向け相談窓口
女性の中小企業診断士を配置し、女性や若年者が抱える経営課題等の相談に対応したほか、関連機関と連携した女性起業家の支援活動を行った。
 - ・ 105日開設、相談件数281件
- ⑥ 人材確保・労務関連相談窓口
札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター（はたサポ）と連携して設置した「人材確保・労務関連相談窓口」に社会保険労務士等を配置し、効果的な求人方法、採用計画の立て方、テレワークの導入など、企業の人材確保や就業環境の整備などに関する様々な相談に対応した。
 - ・ 通年開設、相談件数166件

イ 企業のニーズに合わせた各種支援

- ① 企業訪問等による事後フォローアップ：178件
創業資金を利用した企業や創業相談を行った事業者へのフォローアップとして、金融相談員や中小企業診断士からなる応援コーディネーターが、企業の抱える経営課題への適切なアドバイスを行ったほか、必要に応じて専門家を活用しながら問題解決につなげた。
- ② 専門家派遣（ワンデイ・コンサルティング）
中小企業者が抱える販路開拓や経営戦略などの様々な課題の解決のため、各分野における知識経験が豊富な人材をアドバイザーとして登録し、企業のニーズに応じて派遣することで企業の経営力等の向上を図った。
 - ・ アドバイザー登録者数：62名、派遣実績：1社（延べ3日間）

3 エレクトロニクスセンター（7事業） 【令和6年度決算額 295,135千円】

(1) エレクトロニクスセンター管理運営事業 【令和6年度決算額 80,896千円】

(2) 技術開発室支援事業 【令和6年度決算額 47,813千円】

IT産業支援の拠点施設である札幌市エレクトロニクスセンター（市指定管理施設）及び同センター内の技術開発室の管理運営を行った。

- ・ エレクトロニクスセンターの利用促進
- ・ 技術開発室入居率：92.4%（令和6年度末時点）

(3) ITイノベーション推進事業

【令和6年度決算額 92,308千円】

AI人材の育成のほか、実践的な課題解決を通じて市内IT企業のAI開発に係る経験値・実践力を高めることを目的とした「札幌AI道場」や、市内IT技術者の高度化を目的としたセミナーを実施するとともに、市内IT企業の技術力等を国内外にPRすべく、首都圏や海外に販路を見出したい企業を支援する取組を実施した。また、AIなどの先端技術を活用した新たな製品、サービス等の開発を支援する補助制度を実施した。

ア AI人材育成研修（JDLE資格チャレンジ）

AIを産業やビジネスに活用する実践的スキルを持つ技術者の育成を目的に、JDLE（一社）日本ディープラーニング協会）が実施する「E資格」の検定試験合格を目指す研修を実施した。

- ・ 参加者22名、うち11名合格

イ 札幌AI道場

AI開発の実績を積みたい事業者や学生等を門下生、AI開発の軽々豊富な講師を師範として、企業から提供された実際のビジネス課題等をテーマに、AI開発に係る一連のプロジェクトを約半年間かけて学習する事業を実施した。

コース	対象	参加者数
エンジニアコース	現役プログラマー・エンジニア	39名
ユースコース	将来的にAI人材として活躍したい学生	15名
グローバルコース	市内IT企業への就業に興味を持つ外国人材	7名

ウ 市内IT技術者の高度化を目的としたセミナーの開催

- ・ XR Exhibition：1回実施（93名参加）

エ 首都圏における展示会出展支援、イベント等での情報発信等

市内IT企業の技術力を国内外に発信し、首都圏のAI・IT開発投資を呼び込むことを目的に、展示会への出展支援やPRイベントを実施した。

- ・ Japan DX Week への出展支援：5社の出展を支援
- ・ 展示会出展支援補助金：7件採択
- ・ 各種セミナー、AI道場開設式等における市内IT企業のPR：5回実施
- ・ SAPPORO AI Lab 公式Webサイトで市内企業30社を紹介

オ デジタル・イノベーション創出補助金：4社採択

AIやXR、メタバース等の先端技術を活用した新たな製品、サービス等を開発するための補助制度を実施した。

カ ITーバイオ研究開発補助金：2件採択

食・バイオ関連企業の札幌テクノパークへの集積強化及びIT企業との連携促進を目的に、ウェットラボ入居企業を対象とする補助制度を実施した。



【札幌AI道場 成果発表会】



【XR Exhibition】

(4) IT人材確保育成事業 **【令和6年度決算額 12,896千円】**

今後更なる不足が予想されるIT人材の確保と育成に向けた取組として、将来のIT業界の担い手として期待される若年層を対象とした人材育成事業を実施した。

ア ジュニア・プログラミング・ワールドの開催：出展23団体、来場者2,500名
札幌市コンベンションセンターにて2日間のイベントを開催。23団体の出展するブースにおいて、プログラミングやAI、VR体験などの子供向け各種企画を実施した。

イ マインクラフトカップと連動した人材育成研修：86名参加

教育版マインクラフトを活用し、「プログラミング体験×まちづくり（歴史・文化）×脱炭素」をテーマとしたワークショップを開催した。

(5) 中小企業DX推進事業 **【令和6年度決算額 47,634千円】**

中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化の促進に向けた様々な支援を実施した。

ア 中小企業DX人材育成ワークショップ

市内中小企業の社員を対象に、DXの理解度を高めるワークショップを開催した。

- ・ キックオフセミナー：1回開催。43名参加
- ・ 社内デジタル化推進のための構想ワークショップ：6回開催。延べ61名参加

イ DXビジネスマッチング

ITの利活用を検討している事業者と、市内IT企業のマッチングを進めるべく、運輸分野、建設分野、製造分野にフォーカスし、事業者への事前ヒアリング、市内IT企業との交流イベント、ビジネスマッチングを段階的に実施した。

- ・ 交流イベント：2回開催
 - … IT利活用を検討する事業者6社（※）、市内IT企業10社）
 - （※自動車中古部品販売業1社、建設業5社）

- ・ ビジネスマッチング

… 水産加工業を営む事業者と、市内 I T 企業 9 社のマッチングを実施。

ウ 中小企業向け D X ハンズオン

市内中小企業の D X 推進に向け、課題の把握と分析、実行計画の策定、デジタルツールの導入支援などを一貫して行うハンズオン支援を実施した。

- ・ 支援企業数 30 社、コンサルティング支援 5 社

エ 中小企業 D X 推進補助金：8 件採択（D X 枠 1 件、デジタルイノベーション枠 7 件）

中小企業が I T を利活用して経営課題を解決するための補助制度を実施した。また、本補助金に関連し、事業周知及び成果事例の紹介を目的として以下のセミナーを実施した。

- ・ さっぽろ D X イノベーションセミナー Vol. 1（公募説明会：124 名参加）
- ・ さっぽろ D X イノベーションセミナー Vol. 3（今年度実績紹介：70 名参加）

(6) I T 産業活性化支援事業 **【令和 6 年度決算額 2,689 千円】**

市内 I T 産業の活性化に向けた様々な取組を実施した。

ア ゲームを切り口にした若年層向け体験型ワークショップ（@テックパークイスタ）

- ・ 1 回開催（4 講座実施、66 名参加）

イ 学生と市内 I T 企業の交流イベント

- ・ Sapporo IT CAMP：学生 23 名、I T 企業 7 社参加
- ・ 文系学生向け A I ワークショップ：学生 10 名参加

ウ 「宇宙・半導体事業における市内 I T 産業の可能性を探る」

- ・ 3 回開催（キックオフ、勉強会、セミナー）、延べ 76 名参加

(7) I C T 活用プラットフォーム関連事業 **【令和 6 年度決算額 10,900 千円】**

「札幌市 I C T 活用プラットフォーム DATA-SMART CITY SAPPORO」（※1）及び「さっぽろ圏データ取引市場」（※2）の管理運営のほか、民間事業者や市民等のデータ利活用促進に向けた企業ヒアリング等を行った。

ア 「DATA-SMART CITY SAPPORO」の管理運営

- ・ 問合せ対応、プラットフォーム更新、関係機関との調整など
- ・ 「DATA-SMART CITY SAPPORO」年間ページビュー：191,700 件

イ 「さっぽろ圏データ取引市場」の管理運営

- ・ データ利活用の促進に向けた企業ヒアリング調査：4 社実施

※1 「札幌市 I C T 活用プラットフォーム」は、官民データを協調利活用するためのデータ連携基盤として財団が平成 29 年度に構築し、札幌市とともに行っていた事業であり、WEB サイト「札幌市 ICT 活用プラットフォーム DATA-SMART CITY SAPPORO」は、官民データを単に収集・管理する機能のみならず、イノ

バージョン創出の契機となるよう、民間事業者や大学・研究機関、市民等が取り組むデータ利活用を促進するための窓口機能も併せ持っている (<https://data.pf-sapporo.jp/>)。令和6年6月からは管理運営を札幌市に移管した。

※2 札幌市と財団が共同で運営するWEB上のサービス。行政や民間が保有するデータを有償又は無償で利用することができるもので、民間事業者等のサービスやアプリケーションの開発に役立ててもらうことを期待している (<https://ckan.pf-sapporo.jp/group/gr-1200>)。

4 財団プロジェクト（1事業） **【令和6年度決算額 3,596千円】**

(1) 財団プロジェクト推進事業 **【令和6年度決算額 3,596千円】**

ア 財団運営方針におけるアクションプランの進捗管理

各部署の目標達成に向け、定期的に進捗管理を行った。

イ 支援会議における情報共有と企業支援事例の共有

毎月定期的に開催する支援会議にて、各部署で所管する事業やイベント等の情報を共有し、部署同士が連携して事業周知を行うことができるようにしたほか、部署間の事業理解を深めるべく、実際の企業支援事例の共有などの取組を行った。

ウ 各種研修（企業支援力強化、内部事務手続、各種規程など）の実施

職員の企業支援力の強化を図るべく、外部講師による研修を実施したほか、財団の内部統制強化を目的に、内部の事務手続や各種規程に関する理解を深める研修を実施した。

Ⅲ 事業実績一覧

令和7年（2025年）6月
単位：千円

番号	事業名	令和6年度			令和7年度		
		支出決算額	支出予算額	事業実績	支出予算額	事業概要	事業計画・事業目標
産業振興センター		502,510	539,719		596,483		
1	産業振興センター管理運営事業 【札幌市受託事業】	168,179	165,063	<ul style="list-style-type: none"> ア セミナールーム等の各種貸室の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> 貸室稼働率：60.9% 利用者アンケートでの満足度：90% イ Sapporo Business VILLAGEの入居促進及び入居者支援 <ul style="list-style-type: none"> VILLAGE入居率：91.7%（面積ベース、年平均） 財団インキュベーションマネージャーによる伴走型支援 Sapporo Business VILLAGE起業家ピッチの開催 ウ Sapporo Business HUBの利用促進 <ul style="list-style-type: none"> HUBでのイベント開催回数：106回 HUB利用者数：2,460人 HUB利用登録者数：270人（全利用登録者数：537人） 	163,705	札幌市産業振興センター（市指定管理施設）の管理運営を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ア セミナールーム等の各種貸室の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> 貸室稼働率：80%以上 利用者アンケートでの満足度：90% イ Sapporo Business VILLAGEの入居促進及び入居者支援 <ul style="list-style-type: none"> VILLAGE入居率：90% 財団インキュベーションマネージャーによる伴走型支援 Sapporo Business VILLAGE起業家ピッチ（7/7）の開催 ウ Sapporo Business HUBの利用促進 <ul style="list-style-type: none"> HUBでのイベント開催回数：75回
2	中小企業経営セミナー等事業 【札幌市補助事業】	18,096	19,732	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成セミナー（階層別研修）：18回実施（延べ233人参加） 経営課題解決セミナー（テーマ別研修）：22回実施（延べ500人参加） 創業セミナー：22回実施（延べ366人参加） はたサポオンラインセミナー：24回実施（延べ3,200人視聴） 	17,263	人材育成・経営課題解決・創業をテーマとした各種セミナーを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成セミナー（階層別研修）：18回実施 経営課題解決セミナー（テーマ別研修）：26回実施 創業セミナー：22回実施
3	オンライン配信総合サポート事業 【財団自主事業】	784	889	<ul style="list-style-type: none"> 配信サポートの実施回数：24回 	2,640	産業振興センターで開催するセミナー等のオンライン配信サポートを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 配信サポートの実施：30回
4	北大ビジネスインキュベーション支援事業 【札幌市受託事業】	6,100	4,803	<ul style="list-style-type: none"> 経営アドバイス、マッチング：61件 情報提供：187件 	5,576	中小機構が運営する「北大ビジネス・スプリング」入居企業への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 入居企業への経営アドバイス、マッチング、情報提供等の実施
5	スタートアップ創出事業 【札幌市補助事業】	11,826	11,300	<ul style="list-style-type: none"> ア 若年層向け海外派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> 学生や起業家候補となる若者の海外カンファレンスへの派遣：3名 北大発スタートアップシンポジウムの実施支援 イ グローバル連携の促進 <ul style="list-style-type: none"> HOKKAIDO INNOVATION WEEKの運営補助 HOKKAIDO INNOVATION WEEKにおける連携事業 ウ Sapporo Business VILLAGE入居企業の展示会出展支援 <ul style="list-style-type: none"> 環境広場さっぽろ2024 TIFFCOM ONLINE 2024 ビジネスEXPO 2024（第38回 北海道 技術・ビジネス交流会） 2025年アイビック食品 ビジネスマッチング展 	12,200	札幌進出を希望する海外スタートアップへの支援プログラムのほか、海外投資家・海外企業と地元企業のマッチングなどの取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ア 札幌・北海道スタートアップの海外進出に向けた支援 イ HOKKAIDO INNOVATION WEEKの運営支援等 ウ Sapporo Business VILLAGE入居企業の販路拡大支援
6	海外企業等受入支援事業 【札幌市補助事業】	32,616	34,125	<ul style="list-style-type: none"> ア 窓口開設業務 <ul style="list-style-type: none"> 札幌海外企業受入ワンストップ窓口を設置 外国語対応可能な外部人材の登用、海外企業からの相談のためのマニュアル整備 海外企業への各種手続きに関する支援のため、土業・中央省庁・金融機関と連携した支援体制を構築 イ 窓口運営業務 <ul style="list-style-type: none"> 進出を検討する海外企業からの相談受付（98件） 札幌市が行う海外展示会等でのプロモーション活動と連携したPRの実施（4回） 	60,070	海外企業の誘致促進を目的に設置している「札幌海外企業受入ワンストップ窓口（STEP）」の運営を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ア 札幌海外企業受入ワンストップ窓口（STEP）の運営 <ul style="list-style-type: none"> 札幌進出を検討する海外企業からの相談受付 ビザや法人登記等の各種行政手続の支援 海外企業との協業を希望する地元企業とのビジネスマッチング 海外展示会等への出展によるプロモーション活動 海外展示会への出展、現地経済団体等とのネットワーク構築によるプロモーション活動
7	海外展開支援事業 【札幌市補助事業】	50,396	51,000	<ul style="list-style-type: none"> ア 海外展開の専門家によるコンサルティング支援 <ul style="list-style-type: none"> ① アクションプラン支援：12件（12社） ② 海外企業へのヒアリング調査：17件（15社） ③ 海外企業との商談支援：11件（10社。商談成約は2件） ④ スポット型相談：27件（27社） ⑤ 進出国選定に向けた市場調査：2件（2社） イ その他、各種プロモーション活動 	51,000	市内企業の海外展開の支援を目的に、企業の海外展開フェーズに応じた専門家による各種支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ア 海外展開の専門家によるコンサルティング支援 <ul style="list-style-type: none"> ① アクションプラン支援：12件 ② 海外企業へのヒアリング調査：10件 ③ 海外企業との商談支援：12件 ④ 海外企業との現地商談支援：2件 ⑤ スポット型相談：12件 ⑥ 進出国選定に向けた市場調査：4件 イ その他、各種プロモーション活動
8	未来牽引企業創出事業 【札幌市受託事業】	24,583	25,572	<ul style="list-style-type: none"> ア 認定企業の追加公募 <ul style="list-style-type: none"> 上場支援コースに2社を追加認定。（令和6年度末の認定企業数：上場支援コース10社、付加価値向上コース10社） イ 認定企業の支援活動 <ul style="list-style-type: none"> 認定企業間や支援機関等とのコミュニティ形成イベントの実施 参画事業者や支援機関と連携した、認定企業の伴走支援 	23,161	将来的に「札幌を牽引する企業」となることを目指す企業への集中支援を行うための事務局機能を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 認定企業にかかる審査会の開催（追加認定審査会、更新審査会、卒業審査会の運営） 認定企業への相談対応、広報支援など 認定企業間のコミュニティ形成を目的としたイベントの実施（3回） 認定企業に対する、参画事業者や支援機関と連携した伴走支援の実施 目標達成企業のための表彰式の開催
-	札幌SDGs企業登録・認証制度運営事業【札幌市受託事業】	-	-	(令和7年度新規事業)	16,178	札幌SDGs企業登録制度及び札幌SDGs先進企業認証制度を運営し、登録・認証された企業の効果的な発信及び事業拡大につながる支援を行うことで、SDGsに取り組み企業の経営基盤を強固にし、持続可能な企業活動の実現を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ア 登録制度及び認証制度の運営 <ul style="list-style-type: none"> SDGs登録企業の公募：2回 SDGs認証企業の公募：1回 SDGs認証企業選定に係る審査委員会の運営、認証式の運営 イ 登録制度及び認証制度に係る共通業務 <ul style="list-style-type: none"> 制度説明会の開催：1回 勉強会及び交流イベントの開催：1回 登録企業及び認証企業の事業拡大に向けた支援（展示会出展） 学生による登録・認証企業への取材及び情報発信：10社程度 登録企業・認証企業における申請内容の進捗確認、取組分析

番号	事業名	令和6年度			令和7年度		
		支出決算額	支出予算額	事業実績	支出予算額	事業概要	事業計画・事業目標
9	食の輸出力強化支援事業 【札幌市補助事業】	80,762	93,000	<p>ア サステナブル食品開発・認証取得補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金採択件数：17件 採択先への商談マッチング、専門家による支援など <p>イ マーケティング支援・専門家派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> マーケティング情報の提供 申込レポート：55件 定期レポート：毎月1回、市内食品事業者約240社に配信 採択先への展示会出展支援など 新規登録した専門家数(食関連)：8名 専門家派遣：23件 <p>ウ 財団コーディネーターによる支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業訪問による相談対応：訪問社数 688社1153回 (うち市内企業241社404回) 支援実績：商談件数 1,972件、成約実績 134,475千円 商談会・展示会・マッチングの実施：国内14件、海外12件 セミナー・勉強会等の開催：8回 	93,000	<p>市内食関連事業者の輸出力・国際競争力強化を目的に、新商品開発や各種認証の取得に向けた補助制度のほか、専門家派遣、マーケティング支援等の取組を実施する。</p>	<p>ア サステナブル食品開発・認証取得補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金採択件数：15件程度 <p>イ マーケティング支援・専門家派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界の食品データベースを活用した情報提供（Tremaレポート） ：申込レポート：50件、定期レポート12件 海外市場向けの商品開発、海外市場理解のための勉強会（Tremaカレッジ） ：5回程度（商社を活用した商談会も別途開催） 専門家派遣（ワンデイ・コンサルティング）：25件 <p>ウ 財団コーディネーターによる支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業訪問による相談対応 国内外での商談会開催による販路拡大支援：17件 など
10	道内連携販路拡大支援事業 【財団自主事業】	1,463	1,600	<ul style="list-style-type: none"> 道内事業者の国内商談会（旭川市及び道北、道東）：7回開催、商談88件 海外展開支援（旭川市及び道北企業への現地テスト販売と商談会）：5社 	2,500	<p>道内の自治体・各種団体と「北海道の食」のネットワークを構築し、互いに連携しながら企業の販路拡大を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内商談会（旭川市及び道北企業・函館市及び道南企業）の開催：5回 海外販路拡大に向けた支援：10社程度
11	製品開発等ハンズオン支援事業 【札幌市補助事業】	2,774	3,800	<p>ア 課題解決に向けたセミナー・勉強会・ワークショップ：6回</p> <p>イ 製品開発アドバイザーの派遣：7社（9回）</p> <p>ウ 専門家派遣（ワンデイ・コンサルティング）：7社（31回）</p> <p>エ 展示会（ビジネスEXPO）への出展支援：7社（ブースには110名が来訪）</p>	3,800	<p>企業の製品開発に関する多岐にわたる課題を解決するため、専門家派遣などの各種支援を行う。</p>	<p>ア 製品開発等セミナー、ワークショップ等</p> <p>イ 専門家派遣（ワンデイ・コンサルティング）</p> <p>ウ 展示会（ビジネスEXPO）への出展支援</p> <p>エ ものづくりコミュニティ構築に関わるWS、勉強会、情報交流会等</p>
12	小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業 【札幌市補助事業】	21,717	28,035	<p>ア 製品開発・販路拡大のための補助：10件採択（製品開発枠6件、販路拡大枠4件）</p> <p>イ ものづくりコーディネーターによる企業訪問：309件</p> <p>ウ 採択先・過去採択先へのフォローアップ：39社48件</p>	22,040	<p>さっぽろ連携中枢都市圏内の小規模ものづくり企業を対象に、製品開発や販路拡大支援を目的とした補助事業を実施する。</p>	<p>ア 製品開発・販路拡大のための補助：8件程度</p> <p>イ ものづくりコーディネーターによる企業訪問</p> <p>ウ 採択先・過去採択先のフォローアップ</p>
-	ものづくり企業就業環境向上支援事業 【札幌市補助事業】	-	-	R7年度新規事業	24,550	<p>さっぽろ連携中枢都市圏内のものづくり企業を対象に、人材の確保・定着を目的とした就業環境向上の取組に係る補助事業を実施する。</p>	<p>ア ものづくり企業の就業環境向上に係る補助制度の実施：10件程度</p> <p>イ 人材不足アドバイザーによる支援（セミナー、企業訪問など）</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナー：2回程度開催 採択先のフォローアップ
13	デザイン産業振興事業 【札幌市補助事業】	24,466	26,000	<p>ア さっぽろデザインブリッジ</p> <ul style="list-style-type: none"> プログラムの実施回数：5回（ワークショップ、セミナー） デザイナー：31社（40名）、企業：14社（20名）が参加 <p>イ SAPPORO Business Meeting & Matching <KYOSŌ></p> <ul style="list-style-type: none"> デザイナー15社、企業8社が参加。10組のマッチングが実現 <p>ウ デザイン活用促進補助金：2件</p> <p>エ SESSA</p> <ul style="list-style-type: none"> プログラムの実施回数：6回（キックオフイベント、ワークショップ、企業訪問等） 参加者数：9名 <p>オ 関連団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> SMFとの連携イベント：2回 <p>カ デザイン活用事例の発信回数：5回</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金説明会、事業説明会、他課主催セミナー、課HPでの記事公開 	29,000	<p>デザイナー等の活躍機会拡大及び幅広い産業の高付加価値化を目的に、市内企業のビジネスにおけるデザイン活用を促進し、その実践のためのデザイナーと企業の協業を推進するなどの取組を行う。</p>	<p>ア さっぽろデザインブリッジ</p> <ul style="list-style-type: none"> プログラムの実施回数：7回程度（マッチング要素を強化） <p>イ デザイナー等による作品展示・企業のデザイン活用の事例発表：2回程度</p> <p>ウ デザイン活用促進補助金：5件程度</p> <p>エ SESSA</p> <ul style="list-style-type: none"> プログラムの実施回数：10回程度 <p>オ 関連団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> SMFとの連携イベント：2回 <p>カ ウェブコンテンツ等による情報発信</p>

番号	事業名	令和6年度			令和7年度		
		支出決算額	支出予算額	事業実績	支出予算額	事業概要	事業計画・事業目標
14	コンテンツ産業振興事業 【札幌市補助事業】	58,749	74,800	<p>ア 3DCG Magical World in Sapporo</p> <ul style="list-style-type: none"> 制作体験ワークショップ：参加者数 親子123組246名。 3DCGのプロクリエイター・経営者のトークイベント：参加者数8名 親子で学べる3DCGクイズイベント：参加者数237名 裸眼立体視モニター体験：90名 ARモニター体験：100名 <p>イ CG人材雇用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と企業の交流会：参加者数 企業7社11名、学校9校16名 CG業界説明会：出展企業10社、出展学校10校、来場者数103名（保護者含む） 先輩社員と学生との交流会：参加者数 企業8社22名 学生36名 学生向け特別授業：参加者数49名 <p>ウ 実写作品の制作に携わる人向けのセミナー等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内映像制作事業者向けセミナー：2回開催 札幌映像撮影コーディネーターを含む映像制作事業者向け勉強会：参加者29名 <p>エ 地域資源映像化補助金：2件採択</p> <p>オ オリジナルコンテンツ制作（IP）補助金：3件採択</p> <p>カ フィルムコミッション活動（ロケーション撮影の誘致活動など）</p> <ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッションへの各種相談対応：122件 撮影を誘致した映画・ドラマ：3件 ボランティアエキストラ登録者数：4,526名 支援作品を活用した市民向けセミナー開催：1回開催 	69,800	<p>市内コンテンツ産業の活性化に向けた人材育成のほか、市内映像関連企業の事業拡大に向けたロケ誘致活動などを実施する。</p> <p>ア CG人材雇用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> CG業界説明会、企業との交流会などの実施 CG業界への就職を目指す学生向けの特別授業等の実施 <p>イ 実写作品の制作に携わる人向けのセミナー等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内映像事業者の活躍機会増加のためのセミナー等 札幌映像撮影コーディネーター講習会 <p>ウ 地域資源映像化補助金：2件程度</p> <p>エ オリジナルコンテンツ制作（IP）補助金：4件程度</p> <p>オ フィルムコミッション活動（ロケーション撮影の誘致活動など）</p>	
中小企業支援センター		48,628	52,080		45,056		
1	中小企業支援センター事業 【札幌市受託事業】	48,628	52,080	<p>ア 各種相談窓口における幅広い相談対応</p> <ol style="list-style-type: none"> 通常相談窓口（創業・経営・補助金相談など） <ul style="list-style-type: none"> 経営・融資・補助金等相談：2,936件 事業者向けワンストップ相談窓口 及び 融資相談対応 <ul style="list-style-type: none"> 相談件数：943件 セーフティネット保証の認定申請受付：346件 創業・雇用創出支援資金の事業計画策定サポート：24件 さっぽろ創業支援プラザ（札幌市「特定創業支援等事業」に係る相談窓口） <ul style="list-style-type: none"> 相談件数：260件 中小企業診断士・社会保険労務士・司法書士相談窓口 女性起業家向け相談窓口 <ul style="list-style-type: none"> 105日開設。相談件数281件 人材確保・労務関連相談窓口（「札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター」との連携） <ul style="list-style-type: none"> 通年開設、相談件数166件 <p>イ 企業のニーズに合わせた各種支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 企業訪問等による事後フォローアップ：178件 専門家派遣（ワンデイ・コンサルティング） <ul style="list-style-type: none"> アドバイザー登録者数：62名、派遣実績：1社（延べ3日間） 	45,056	<p>各種相談窓口において幅広く企業等への相談対応を行うほか、企業等のニーズに合わせた事後フォローアップやワンデイコンサルティングによる専門家の派遣、事業承継などの支援を行う。</p> <p>ア 各種相談窓口における幅広い相談対応</p> <ol style="list-style-type: none"> 通常相談窓口（創業・経営・補助金相談など） 融資相談対応 <ul style="list-style-type: none"> セーフティネット保証制度に係る認定申請受付 創業・雇用創出支援資金の事業計画策定サポート：25件 さっぽろ創業支援プラザ（札幌市「特定創業支援等事業」に係る相談窓口） 札幌市特定創業支援等事業証明書発行に係る受付・交付事務 中小企業診断士・社会保険労務士・司法書士相談窓口 女性起業家向け相談窓口 <p>イ 企業のニーズに合わせた各種支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 企業訪問等による事後フォローアップ：150件 専門家の派遣（ワンデイ・コンサルティング）：5社 事業承継に係る相談業務 	
エレクトロニクスセンター		295,135	302,265		316,787		
1	エレクトロニクスセンター 管理運営事業 【札幌市受託事業】	80,896	81,031	<p>ア エレクトロニクスセンターの利用促進</p> <p>イ 技術開発室入居者の発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術開発室入居率：92.4%（令和6年度末時点） 	82,555	<p>札幌市エレクトロニクスセンター（市指定管理施設）の管理運営及び同センター内の技術開発室の管理運営を行う。</p> <p>ア エレクトロニクスセンターの利用促進</p> <p>イ 技術開発室入居者の発掘</p>	
2	技術開発室支援事業 【財団自主事業】	47,813	46,386		48,684		
3	ITイノベーション推進事業 【札幌市補助事業】	92,308	90,500	<p>ア AI人材育成講座（JDLE資格チャレンジ）</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者22名、うち11名合格 <p>イ 札幌AI道場</p> <ul style="list-style-type: none"> エンジニアコース：39名参加（企業課題5件を解決） ユースコース：15名参加 グローバルコース：7名参加 <p>ウ 市内IT技術者の高度化を目的としたセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> XR Exhibition：1回実施（93名参加） <p>エ 首都圏における展示会出展支援、イベント等での情報発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> Japan DX Weekへの出展支援：5社の出展を支援 展示会出展支援補助金：7件採択 各種セミナー、AI道場開設等における市内IT企業のPR：5回実施 SAPPORO AI Lab 公式Webサイトで市内企業30社を紹介 <p>オ デジタル・イノベーション創出補助金：4社採択</p> <p>カ IT-バイオ研究開発補助金：2件採択</p>	91,383	<p>AIなどの最先端技術を他産業・他分野とマッチングさせ、新たなサービスやビジネスの創出を支援する。</p> <p>ア AI人材育成講座（JDLE資格チャレンジ）</p> <p>イ 札幌AI道場</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業課題5件程度、うち2件はGX分野の課題を選定 <p>ウ 次世代サービスへの進出機会提供を目的とした活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 宇宙・半導体分野へのビジネス展開に向けた活動 先端技術を活用した次世代コンテンツに関するイベント開催 <p>エ 首都圏における展示会出展支援等（市内IT企業のPR）</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内最大級のIT展示会へのブース出展 展示会出展支援補助金：5件程度 市内IT産業のPRイベント 市内IT企業の海外ビジネス展開に係る現地調査 <p>オ デジタル・イノベーション創出補助金：4件程度</p> <p>カ IT-バイオ研究開発補助金：2件</p>	

番号	事業名	令和6年度			令和7年度		
		支出決算額	支出予算額	事業実績	支出予算額	事業概要	事業計画・事業目標
4	IT人材確保育成事業 【札幌市補助事業】	12,896	14,933	ア シュニア・プログラミング・ワールドの開催 ・ 出展23団体/来場者2,500名(2日間合計) イ マインクラフトカップと連動した人材育成研修 ・ 86名参加	36,918	小中学生及び学生向けイベントの開催等を通じ、将来のIT人材を育成する。	ア シュニア・プログラミング・ワールドの開催 ・ マインクラフトカップと連動した人材育成研修の実施 イ 市内IT企業の採用力強化に向けた支援 ・ セミナーの開催、採用担当者による交流会の実施 ウ Sapporo Engineer Base ・ エンジニアコミュニティへの支援、エンジニアへの就職促進イベントの実施 エ 学生を対象とした就職促進活動 ・ Sapporo IT CAMP (ITエンジニア体験イベント) ・ 文系学生向けワークショップ
5	中小企業DX推進事業 【札幌市補助事業】	47,634	49,850	ア 中小企業DX人材育成ワークショップ ・ キックオフセミナー：1回開催。43名参加 ・ 社内デジタル化推進のための構想ワークショップ：6回開催。延べ61名参加 イ DXビジネスマッチング ・ 交流イベント：2回開催 … IT活用を検討する事業者6社(※)、市内IT企業10社) (※自動車中古部品販売業1社、建設業5社) ・ ビジネスマッチング(水産加工業×市内IT企業9社) ウ 中小企業向けDXハンズオン ・ 支援企業数30社、コンサルティング支援5社 エ 中小企業DX推進補助金 ・ 8件採択 ・ 公募説明会及び今年度実績紹介のセミナーを開催	49,850	市内IT企業と連携し、市内企業のITの利活用やDXを促進する。	ア 中小企業DX人材育成ワークショップ イ DXビジネスマッチング ウ 中小企業向けDXハンズオン(DX推進のための伴走型支援) エ 中小企業DX推進補助金：8件程度
6	IT産業活性化支援事業 【財団自主事業】	2,689	2,855	ア ゲームを切り口にした若年層向け体験型ワークショップ(@テハ〜カエダ) ・ 1回開催(4講座実施、66名参加) イ 学生と市内IT企業の交流イベント ・ Sapporo IT CAMP：学生23名、IT企業7社参加 ・ 文系学生向けAIワークショップ：学生10名参加 ウ 「宇宙・半導体事業における市内IT産業の可能性を探る」 ・ 3回開催(キックオフ、勉強会、セミナー)、延べ76名参加 ※【イはR7年度よりIT人材確保育成事業で、 ウはR7年度よりITイノベーション推進事業で実施】	1,897	IT分野に興味をもってもらうための啓発活動や、今後発展が予想されるIT関連技術の調査・研究等を行う。	ア ゲームを切り口とした体験型のプログラミングワークショップの開催 イ IT業界と関連性の高い先進的技術等を紹介するセミナーの開催
7	ICT活用プラットフォーム 関連事業 【札幌市補助事業】	10,900	16,710	ア 「DATA-SMART CITY SAPPORO」の管理運営 ・ 問合せ対応、プラットフォーム更新、関係機関との調整など ・ 「DATA-SMART CITY SAPPORO」年間ページビュー 191,700件 イ 「さっぽろ圏データ取引市場」の管理運営 ・ データ利活用の促進に向けた企業ヒアリング調査：4社実施	5,500	民間事業者等によるデータ利活用をさらに促進するため、「さっぽろ圏データ取引市場」の機能強化に向けた取組を進める。	・ 利活用に関するセミナー・研究会・ニーズ調査 ・ 利活用・取引事例の創出 ・ 掲載データの増加に係る誘引活動
財団プロジェクト		3,596	4,000		3,000		
1	財団プロジェクト推進事業 【財団自主事業】	3,596	4,000	ア 財団運営方針におけるアクションプランの進捗管理 イ 支援会議における情報共有と企業支援事例の共有 ウ 各種研修(企業支援力強化、内部事務手続、各種規程など)の実施	3,000	財団の企業支援力強化及び組織力強化に向けた取組を実施する。	ア 財団運営方針におけるアクションプランの進捗管理 イ 「支援会議」の定期開催を通じた情報共有と企業支援事例の共有 ウ 各種研修の実施 エ 施設の活用に関する取組 オ 効果的な広報に関する取組

IV 令和6年度 資金収支決算(事業別対比) (法人会計配賦前)

(単位:円)

項 目	収 入	支 出	収支差
	①	②	①-②
産業振興センター事業	505,637,767	502,509,912	3,127,855
中小企業支援センター事業	53,240,000	48,628,318	4,611,682
エレクトロニクスセンター事業	326,266,144	295,135,228	31,130,916
財団プロジェクト推進事業	3,000,000	3,596,286	△ 596,286
管理費	44,994,000	89,827,885	△ 44,833,885
その他 (特定資産利息、雑収入、受入保証金引当資産取崩収入、退職給付金引当資産取崩収入、受入保証金収入、事業主年金等共済積立金取崩収入、受入保証金引当資産取得支出、退職給付引当資産取得支出、受入保証金返還支出、法人税等)	7,936,333	15,384,567	△ 7,448,234
計 (当期収支差額)	941,074,244	955,082,196	△ 14,007,952
前期繰越収支差額			172,240,512
次期繰越収支差額			158,232,560

- ・ 補助金収入は各事業の収入に含めて表している。
- ・ 固定資産(什器備品、ソフトウェア等)取得支出は、各事業の支出に含めて表している。

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	314,537,448	324,800,774	△ 10,263,326
売掛金	374,499	167,074	207,425
未収金	55,092,396	59,169,160	△ 4,076,764
貯蔵品	323,587	188,963	134,624
前払費用	650,104	557,560	92,544
立替金	9,065	8,445	620
仮払金	10,400	1,200	9,200
貸倒引当金	0	△ 591,441	591,441
流動資産合計	370,997,499	384,301,735	△ 13,304,236
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	30,000,000	△ 30,000,000
投資有価証券	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受入保証金引当資産	11,776,200	10,468,800	1,307,400
退職給付引当資産	16,586,856	6,166,199	10,420,657
自主事業準備引当資産	31,996,700	31,996,700	0
特定資産合計	60,359,756	48,631,699	11,728,057
(3) その他固定資産			
什器備品	3,557,893	4,572,313	△ 1,014,420
ソフトウェア	4,321,336	6,919,948	△ 2,598,612
保証金	22,500	22,500	0
投資有価証券	113,901,879	134,304,804	△ 20,402,925
事業主年金等共済積立金	0	12,400	△ 12,400
その他固定資産合計	121,803,608	145,831,965	△ 24,028,357
固定資産合計	212,163,364	224,463,664	△ 12,300,300
資産合計	583,160,863	608,765,399	△ 25,604,536
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	190,629,131	184,553,823	6,075,308
未払法人税等	70,000	4,777,200	△ 4,707,200
未払消費税等	4,643,200	2,782,200	1,861,000
未払事業所税	1,928,400	1,764,600	163,800
前受金	12,644,460	11,528,443	1,116,017
預り金	2,525,221	6,423,554	△ 3,898,333
仮受金	940	42,440	△ 41,500
流動負債合計	212,441,352	211,872,260	569,092
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,586,856	6,166,199	10,420,657
受入保証金	11,776,200	10,468,800	1,307,400
ベンチャー支援出資預り金	113,901,879	134,304,804	△ 20,402,925
固定負債合計	142,264,935	150,939,803	△ 8,674,868
負債合計	354,706,287	362,812,063	△ 8,105,776

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	16,000,000	16,000,000	0
指定正味財産合計	16,000,000	16,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(16,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	212,454,576	229,953,336	△ 17,498,760
(うち基本財産への充当額)	(14,000,000)	(14,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,996,700)	(31,996,700)	(0)
正味財産合計	228,454,576	245,953,336	△ 17,498,760
負債及び正味財産合計	583,160,863	608,765,399	△ 25,604,536

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益			
特定資産受取利息	18,894	597	18,297
②事業収益			
受取参加費	3,274,000	3,782,000	△508,000
受託料収益	222,890,969	233,628,425	△10,737,456
受取負担金	10,355,092	11,550,140	△1,195,048
受取利用料金	104,405,038	100,428,076	3,976,962
受取使用料	87,315,374	81,094,025	6,221,349
受取手数料	11,741	11,746	△5
雑収益	277,978	1,148,878	△870,900
③受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	503,199,009	532,986,491	△29,787,482
受取国庫補助金振替額	0	37,925,619	△37,925,619
受取地方公共団体補助金振替額	0	40,967,330	△40,967,330
受取民間補助金振替額	0	13,417,364	△13,417,364
④雑収益			
雑収益	3,449,629	3,543,439	△93,810
経常収益計	935,197,724	1,060,484,130	△125,286,406
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	900,000	3,600,000	△2,700,000
給料手当	211,637,887	195,046,139	16,591,748
退職給付費用	8,460,328	1,242,820	7,217,508
法定福利費	39,942,972	36,123,172	3,819,800
退職金共済掛金等	2,916,145	2,894,616	21,529
福利厚生費	2,096,392	2,099,600	△3,208
会議費	611,443	331,411	280,032
旅費交通費	8,959,355	7,519,205	1,440,150
通信運搬費	6,006,996	6,157,712	△150,716
減価償却費	6,158,067	17,577,648	△11,419,581
消耗什器備品費	2,746,682	1,100,504	1,646,178
消耗品費	6,699,806	5,817,815	881,991
修繕費	34,540	872,432	△837,892
印刷製本費	1,227,734	1,150,318	77,416
新聞図書費	674,553	694,829	△20,276
燃料費	265,145	302,509	△37,364
光熱水料費	68,948,158	66,448,867	2,499,291
賃借料	16,403,494	15,769,382	634,112
保険料	220,792	244,630	△23,838
諸謝金	33,865,414	44,225,367	△10,359,953
支払手数料	2,751,491	4,083,826	△1,332,335
租税公課	17,274,553	16,707,285	567,268
広告宣伝費	449,641	378,135	71,506
支払負担金	8,889,469	16,453,967	△7,564,498
使用料	15,934,849	16,311,225	△376,376
出展料	9,024,852	7,091,994	1,932,858
交際費	342,617	174,440	168,177
支払寄附金	11,696,742	91,310,585	△79,613,843
支払助成金	124,823,224	111,412,661	13,410,563
委託費	305,450,903	343,709,878	△38,258,975
貸倒引当金繰入額	0	194,802	△194,802
雑費	315,863	259,120	56,743
貸倒損失	574,775	0	574,775
事業費計	916,304,882	1,017,306,894	△101,002,012
②管理費			
役員報酬	900,000	3,600,000	△2,700,000
給料手当	12,791,726	10,249,778	2,541,948
退職給付費用	3,747,939	550,573	3,197,366
法定福利費	4,756,663	4,021,675	734,988

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
退職金共済掛金等	96,255	99,384	△3,129
福利厚生費	512,268	595,372	△83,104
会議費	315,098	314,908	190
旅費交通費	41,288	24,016	17,272
通信運搬費	149,247	144,708	4,539
減価償却費	2,728,035	1,843,013	885,022
消耗什器備品費	628,613	0	628,613
消耗品費	118,076	107,029	11,047
修繕費	12,650	180,653	△168,003
印刷製本費	14,052	6,772	7,280
新聞図書費	38,052	27,613	10,439
光熱水料費	265,368	105,506	159,862
賃借料	2,010,789	1,854,186	156,603
保険料	136,826	138,208	△1,382
支払手数料	3,148,737	2,994,649	154,088
租税公課	108,539	20,705	87,834
広告宣伝費	11,359	11,359	0
支払負担金	166,699	172,083	△5,384
使用料	1,030,129	939,298	90,831
交際費	9,708	6,535	3,173
支払寄附金	4,605	4,605	0
委託費	2,054,455	1,611,945	442,510
雑費	84,726	12,489	72,237
管理費計	35,881,902	29,637,062	6,244,840
経常費用計	952,186,784	1,046,943,956	△94,757,172
当期経常増減額	△16,989,060	13,540,174	△30,529,234
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ベンチャー支援出資預り金免除益	20,402,925	6,445,501	13,957,424
経常外収益計	20,402,925	6,445,501	13,957,424
(2) 経常外費用			
投資事業組合持分損失	20,402,925	6,445,501	13,957,424
経常外費用計	20,402,925	6,445,501	13,957,424
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△16,989,060	13,540,174	△30,529,234
法人税、住民税及び事業税	509,700	4,777,200	△4,267,500
当期一般正味財産増減額	△17,498,760	8,762,974	△26,261,734
一般正味財産期首残高	229,953,336	221,190,362	8,762,974
一般正味財産期末残高	212,454,576	229,953,336	△17,498,760
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△92,310,313	92,310,313
当期指定正味財産増減額	0	△92,310,313	92,310,313
指定正味財産期首残高	16,000,000	108,310,313	△92,310,313
指定正味財産期末残高	16,000,000	16,000,000	0
III 正味財産期末残高	228,454,576	245,953,336	△17,498,760

正味財産増減計算書 内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目名	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	18,894	0	18,894
②事業収益					
受取参加費	3,274,000	0	0	0	3,274,000
受託料収益	59,852,459	164,251,810	0	△1,213,300	222,890,969
受取負担金	2,266,000	8,089,092	0	0	10,355,092
受取利用料金	0	104,600,448	0	△195,410	104,405,038
受取使用料	0	87,315,374	0	0	87,315,374
受取手数料	0	11,741	0	0	11,741
雑収益	57,000	220,978	0	0	277,978
③受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	132,228,252	354,680,337	16,290,420	0	503,199,009
④雑収益					
雑収益	0	0	3,449,629	0	3,449,629
経常収益計	197,677,711	719,169,780	19,758,943	△1,408,710	935,197,724
(2) 経常費用					
①事業費					
役員報酬	648,000	252,000	0	0	900,000
給料手当	81,431,386	130,206,501	0	0	211,637,887
退職給付費用	5,249,554	3,210,774	0	0	8,460,328
法定福利費	17,271,612	22,671,360	0	0	39,942,972
退職金共済掛金等	689,406	2,226,739	0	0	2,916,145
福利厚生費	949,419	1,146,973	0	0	2,096,392
会議費	113,565	497,878	0	0	611,443
旅費交通費	1,814,444	7,144,911	0	0	8,959,355
通信運搬費	1,399,266	4,607,730	0	0	6,006,996
減価償却費	3,821,023	2,337,044	0	0	6,158,067
消耗什器備品費	880,465	1,866,217	0	0	2,746,682
消耗品費	794,549	5,905,257	0	0	6,699,806
修繕費	19,998	14,542	0	0	34,540
印刷製本費	239,484	989,790	0	△1,540	1,227,734
新聞図書費	287,598	386,955	0	0	674,553
燃料費	171,872	93,273	0	0	265,145
光熱水料費	0	68,948,158	0	0	68,948,158
賃借料	7,576,470	9,007,024	0	△180,000	16,403,494
保険料	44,691	176,101	0	0	220,792
諸謝金	26,927,844	6,937,570	0	0	33,865,414
支払手数料	958,327	1,793,164	0	0	2,751,491
租税公課	4,143,769	13,130,784	0	0	17,274,553
広告宣伝費	214,910	234,731	0	0	449,641
支払負担金	191,737	8,697,732	0	0	8,889,469
使用料	8,191,404	7,743,445	0	0	15,934,849
出展料	1,040,680	7,984,172	0	0	9,024,852
交際費	175,145	167,472	0	0	342,617
支払寄附金	6,450	11,690,292	0	0	11,696,742
支払助成金	49,244,193	75,579,031	0	0	124,823,224
委託費	11,399,280	295,264,923	0	△1,213,300	305,450,903
雑費	121,626	194,237	0	0	315,863
貸倒損失	0	574,775	0	0	574,775
事業費計	226,018,167	691,681,555	0	△1,394,840	916,304,882
②管理費					
役員報酬			900,000	0	900,000
給料手当			12,791,726	0	12,791,726
退職給付費用			3,747,939	0	3,747,939
法定福利費			4,756,663	0	4,756,663
退職金共済掛金等			96,255	0	96,255
福利厚生費			512,268	0	512,268
会議費			315,098	0	315,098
旅費交通費			41,288	0	41,288
通信運搬費			149,247	0	149,247
減価償却費			2,728,035	0	2,728,035
消耗什器備品費			628,613	0	628,613
消耗品費			118,076	0	118,076
修繕費			12,650	0	12,650
印刷製本費			14,052	0	14,052
新聞図書費			38,052	0	38,052
光熱水料費			265,368	0	265,368
賃借料			2,024,659	△13,870	2,010,789
保険料			136,826	0	136,826
支払手数料			3,148,737	0	3,148,737
租税公課			108,539	0	108,539
広告宣伝費			11,359	0	11,359
支払負担金			166,699	0	166,699
使用料			1,030,129	0	1,030,129
交際費			9,708	0	9,708
支払寄附金			4,605	0	4,605
委託費			2,054,455	0	2,054,455

(単位：円)

科目名	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
雑費			84,726	0	84,726
管理費計			35,895,772	△13,870	35,881,902
経常費用計	226,018,167	691,681,555	35,895,772	△1,408,710	952,186,784
当期経常増減額	△28,340,456	27,488,225	△16,136,829	0	△16,989,060
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
ベンチャー支援出資預り金免除益	0	0	20,402,925	0	20,402,925
経常外収益計	0	0	20,402,925	0	20,402,925
(2) 経常外費用					
投資事業組合持分損失	0	0	20,402,925	0	20,402,925
経常外費用計	0	0	20,402,925	0	20,402,925
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△28,340,456	27,488,225	△16,136,829	0	△16,989,060
法人税、住民税及び事業税	0	439,700	70,000	0	509,700
当期一般正味財産増減額	△28,340,456	27,048,525	△16,206,829	0	△17,498,760
一般正味財産期首残高	△161,691,855	346,441,010	45,204,181	0	229,953,336
一般正味財産期末残高	△190,032,311	373,489,535	28,997,352	0	212,454,576
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	16,000,000	0	16,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	16,000,000	0	16,000,000
III 正味財産期末残高	△190,032,311	373,489,535	44,997,352	0	228,454,576

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	591,441	0	591,441	0	0
退職給付引当金	6,166,199	12,208,267	1,787,610	0	16,586,856

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当財団法人に帰属する持分相当損益を「経常外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」勘定を加減する方法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年
什器備品 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、当財団利用のソフトウェアについては、当財団内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	30,000,000	0	30,000,000	0
投資有価証券	0	30,000,000	0	30,000,000
小 計	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
特定資産				
受入保証金引当資産	10,468,800	1,987,000	679,600	11,776,200
退職給付引当資産	6,166,199	12,208,267	1,787,610	16,586,856
自主事業準備金引当資産	31,996,700	0	0	31,996,700
小 計	48,631,699	14,195,267	2,467,210	60,359,756
合 計	78,631,699	44,195,267	32,467,210	90,359,756

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,000,000	(16,000,000)	(14,000,000)	(—)
小 計	30,000,000	(16,000,000)	(14,000,000)	(—)
特定資産				
受入保証金引当資産	11,776,200	(—)	(—)	(11,776,200)
退職給付引当資産	16,586,856	(—)	(—)	(16,586,856)
自主事業準備金引当資産	31,996,700	(—)	(31,996,700)	(—)
小 計	60,359,756	(0)	(31,996,700)	(28,363,056)
合 計	90,359,756	(16,000,000)	(45,996,700)	(28,363,056)

4 担保に供している資産

該当事項なし

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什 器 備 品	17,358,753	13,800,860	3,557,893
ソ フ ト ウ ェ ア	13,469,060	9,147,724	4,321,336
合 計	30,827,813	22,948,584	7,879,229

6 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
(基本財産) 札幌市令和6年度 第8回公募公債(10年)	30,000,000	28,863,000	△ 1,137,000
合 計	30,000,000	28,863,000	△ 1,137,000

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称、交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 受取地方公共団体補助金 札幌市	0	503,199,009	503,199,009	0	一般正味財産
合計	0	503,199,009	503,199,009	0	

9 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の内容 又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員の兼 務等	事業上の関係				
支配法人	札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	—	地方公共団体	—	理事 1名	札幌市産業振興センターの施設管理運営の受託	札幌市産業振興センター施設の指定管理 (注1)	65,252,000	未収金	8,000,000
							札幌市エレクトロニクスセンターの施設管理運営の受託	札幌市エレクトロニクスセンター施設の指定管理 (注1)	67,928,000	未収金	1,545,000
							札幌中小企業支援センター運営業務の受託	札幌中小企業支援センターの運営業務 (注2)	53,240,000	未収金	4,436,666

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 当該事業の指定管理業務については、札幌市による指定管理者の募集に対し当財団が申し込みを行い、指定管理者選定委員会による審査の結果決定したもの。

(注2) 当該事業は札幌市からの指名見積通知により見積書を提出し、見積合わせにより決定している。

10 重要な後発事象

該当事項なし

11 その他

(1) 退職給付関係

1) 採用している退職給付制度の概要

札幌市中小企業共済センターの退職金共済掛け金制度と当財団の退職一時金制度を併用している。

2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	16,586,856
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	16,586,856

3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	12,208,267
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	12,208,267

4) 退職給付債務等の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

5) 会計基準変更時差異の処理年数 1年

(2) 税効果会計関係

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：円)

繰延資産償却超過額	327,881
未払事業所税否認	659,898
未払事業税等	0
評価性引当額	△ 987,779
繰延税金資産合計	0

2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位：円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	△ 15,547,683	△ 1,441,377	△ 16,989,060
寄付金損金算入限度額(B)	0	0	0
小計(C) = (A) + (B)	△ 15,547,683	△ 1,441,377	△ 16,989,060
法人税、住民税及び事業税(D)	0	509,700	509,700
法人税等調整額(E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額(A) - (D) + (E)	△ 15,547,683	△ 1,951,077	△ 17,498,760

3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期一般正味財産増減額がマイナス計上となっているため、記載を省略しております。

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金		
総務現金	161,781	
エレクトロニクスセンター受入現金	173,720	
エレクトロニクスセンター小口現金	35,297	
振興センター利用料金等受入現金	652,061	
振興センター小口現金	45,776	
クリエイティブ小口現金	33,388	
釣銭・両替現金口	891,000	
販売用切手類現金		
普通預金		
道銀・本店 (F B 口)	239,639,482	
道銀・新さっぽろ支店	8,982,990	
道銀・東札幌 (指定管利用料金口)	4,501,248	
道銀・東札幌 (指定管セミナー口)	324,027	
北洋・本店 (F B 口)	54,190,612	
北洋・厚別中央支店	2,480,107	
北海道信金・東札幌支店	638,349	
道銀・本店 (退職給付口)	1,787,610	
売掛金		
キャッシュレス決済等	374,499	
未収金		
エレセン利用料等	1,315,676	
振興センター利用料等	886,465	
中小企業経営セミナー等	3,000	
受託料、補助金 他	52,887,255	
貯蔵品		
切手類	45,187	
収入印紙	1,200	
セキュリティカードなど	277,200	
前払費用	650,104	
立替金	9,065	
仮払金	10,400	
流動資産合計		370,997,499
2 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券	30,000,000	
基本財産合計	30,000,000	
(2) 特定資産		
受入保証金引当資産		
道銀・本店 (普通預金)	11,776,200	
退職給付引当資産		
道銀・本店 (普通預金)	16,586,856	
自主事業準備金引当資産		
道銀・本店 (定期預金)	10,000,000	
北洋・本店 (定期預金)	10,000,000	
北海信金・東札幌支店 (定期預金)	10,000,000	
道銀・本店 (普通預金)	1,996,700	
特定資産合計	60,359,756	
(3) その他の固定資産		
什器備品	3,557,893	
ソフトウェア	4,321,336	
保証金	22,500	
投資有価証券	113,901,879	
その他固定資産合計	121,803,608	
固定資産合計		212,163,364
資産合計		583,160,863

(単位：円)

科 目	金 額		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
指定管理業務 委託料 他	190,629,131		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	4,643,200		
未払事業所税	1,928,400		
前受金	12,644,460		
預り金			
社会保険料	76,225		
源泉所得税	743,613		
市道民税	496,600		
自販機手数料	315,783		
その他	893,000		
仮受金	940		
流動負債合計		212,441,352	
2 固定負債			
退職給付引当金	16,586,856		
受入保証金	11,776,200		
ベンチャー支援出資預り金	113,901,879		
固定負債合計		142,264,935	
負債合計			354,706,287
正味財産合計			228,454,576

公益目的支出計画実施報告書

【令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	163,306,700 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 (①+②-③)	190,032,311 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	161,691,855 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	226,018,167 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	197,677,711 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	△ 26,725,611 円

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	計画上の完了見込み	令和13年(2031年)3月31日
--------------------------	-----------	-------------------

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度 計画
	計画	実績	計画	実績	
公益目的財産額	163,306,700 円				
公益目的収支差額(累計額)	△ 107,109,804 円	△ 161,691,855 円	△ 116,255,061 円	△ 190,032,311 円	△ 125,400,318 円
公益目的支出の額	210,553,914 円	216,704,082 円	210,553,914 円	226,018,167 円	210,553,914 円
実施事業収入の額	201,408,657 円	201,955,612 円	201,408,657 円	197,677,711 円	201,408,657 円
公益目的財産残額	56,196,896 円	1,614,845 円	47,051,639 円	△ 26,725,611 円	37,906,382 円